

日本新興株グロースファンド

追加型投信／国内／株式



月次レポート(販売用資料)

作成基準日:2010年8月31日

※フィンデックス100は、3月25日付けで「日本新興株グロースファンド」になりました。

【ファンドの特色】

- 当ファンドは、日本新興株グロースマザーファンド受益証券を通じて、わが国の新興企業の発行する株式を中心に投資し、信託財産の中長期的な成長を目標に積極的な運用を行うことを基本とします。
 - マザーファンドの主要投資対象は東京証券取引所市場第一部を除く市場に上場(新規上場予定を含みます。)している新興企業とします。
- マザーファンドの運用にあたっては、成長性に優れた企業を厳選し、分散投資を行います。
 - 銘柄選択効果を重視したアクティブ運用を行います。
 - 株式の組入比率は原則として高位を保ちます。
 - ポートフォリオの銘柄数は40～60銘柄程度とします。

基準価額の推移



※基準価額(分配金込み)は、課税前分配金を決算日の基準価額で全額再投資したと仮定した場合の騰落率です。

基準価額・純資産総額・収益分配実績

基準価額	4,195円
純資産総額	1.01億円

	第5期 (2009年8月20日)	第6期 (2010年2月22日)	第7期 (2010年8月20日)
分配金(1万口当たり)	0円	0円	0円

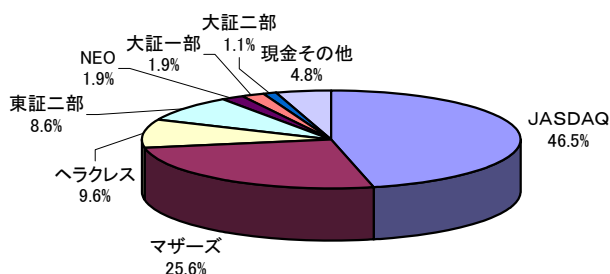
ファンドと各指数の騰落率

	1ヶ月	3ヶ月	6ヶ月	1年	3年	設定来
ファンド	-10.0%	-11.6%	-12.2%	-31.4%	-51.3%	-58.1%
東証一部指数	-3.6%	-5.5%	-1.3%	-11.5%	-45.1%	-49.0%
日経ジャスダック平均	-4.1%	-7.2%	-3.2%	-6.6%	-38.6%	-43.0%
マザーズ指数	-8.7%	-12.0%	-11.1%	-18.9%	-50.1%	-58.4%
ヘラクレス指数	-7.2%	-11.0%	-1.9%	-12.0%	-53.0%	-62.2%

※上記の各指数は当ファンドのベンチマークではありません。各指数に対する著作権、知的所有権その他一切の権利はそれぞれの指数の開発元もしくは公表元に帰属します。設定来の騰落率は全て設定日当日を基準として計算しています。

日本新興株グロースマザーファンドのポートフォリオの状況

市場別比率



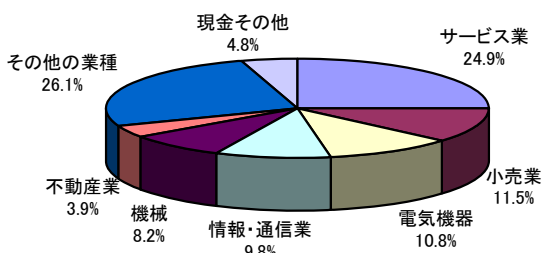
株式組入比率

	比率
株式	95.2%
現金その他	4.8%

※月末時点でのベビーファンドのマザーファンド組入比率は100.1%、ベビーファンドの株式実質組入比率は95.3%です。

※ベビーファンドの純資産総額からは信託報酬等の費用が日々控除されていることから、マザーファンドの評価額がベビーファンドの純資産総額を上回り、マザーファンド組入比率が100%を超えることがあります。

業種別比率



組入上位10銘柄

	銘柄名	市場	業種	比率
1	楽天	JASDAQ	サービス業	5.0%
2	サイバーエージェント	マザーズ	サービス業	4.0%
3	日本マクドナルドホールディングス	JASDAQ	小売業	3.6%
4	大阪証券取引所	ヘラクレス	その他金融業	3.2%
5	メッセージ	JASDAQ	サービス業	3.0%
6	J Pホールディングス	JASDAQ	サービス業	2.9%
7	クックパッド	マザーズ	サービス業	2.6%
8	第一精工	JASDAQ	電気機器	2.6%
9	セリア	JASDAQ	小売業	2.6%
10	アニコムホールディングス	マザーズ	保険業	2.6%

※上記の各組入比率は純資産総額に対する評価額の割合を記載しています。(小数点第2位以下を四捨五入しています。)

※グラフ中の比率は小数点第2位以下を四捨五入して表示していますので、合計が100%にならないことがあります。

当資料はITCインベストメント・パートナーズ株式会社が作成した販売用資料であり、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。当資料は、信頼できると判断した情報に基づいて作成していますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。当資料中に記載している内容、数値、図表、意見等は資料作成時点のものであり、今後予告なく変更することがあります。当資料中のいかなる内容も将来の投資収益を示唆ないし保証するものではありません。信託財産に生じた利益および損失は、すべて受益者の皆様に帰属します。当ファンドの取得のお申込みに当たっては、販売会社から目論見書等をお渡しいたしますので、必ず内容をご確認のうえお客さまご自身でご判断くださいますようお願い申し上げます。投資信託は、預貯金や保険契約にはあたりませんので、預金保険・保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。

日本新興株グロースファンド

追加型投信／国内／株式



月次レポート(販売用資料)

作成基準日: 2010年8月31日

ファンド・マネージャーのコメント

【市況】

8月の国内株式市場は、円高が進行するにつれ、輸出関連企業に対し、収益悪化懸念による売りが広がりました。30日には政府が経済対策を、また日銀が金融政策をそれぞれ発表したことから、株式市場は一時反発に転じました。しかし、翌31日には円高に歯止めがかからなかったことや、目先の材料出尽くし感から大幅反落し、日経平均株価は終値ベースで年初来安値となる8,824円をつけました。中小型株においても、東証二部指数で前月末比▲3.6%、日経ジャスダック平均指数で▲4.1%、マザーズ指数は▲8.7%、ヘラクレス指数は▲7.2%と下落しました。

【基準価額の動きと運用概況】

当ファンドの基準価額は、前月末比で▲10.0%となりました。個別銘柄では、急激な円高進行により今期の収益見通しへの悪影響が懸念された温度センサー部品最大手の芝浦電子、また、業界内の競争激化により今期の業績に与える影響が懸念された介護・医療の人材紹介事業を行っているエスエムエスなどが、ファンドのパフォーマンスの悪化要因となりました。

【今後の見通しと投資戦略】

8月は、市場が政府に円高への対応を促す催促相場の様相を呈する中、月末になってようやく円高対策が打ち出されました。しかしながら、米国の景気減速懸念が強いことから円高懸念が払拭されるまでには至らず、当面は不安定な市場環境が継続するものと予想されます。

投資戦略に大きな変更はありません。部品需要のモメンタムが鈍化し、大幅な在庫調整が懸念される電子部品関連銘柄は、先月に続き全般的に大幅下落しました。しかし、最終製品の高機能化の波に乗ることが出来る一部の企業は相対的に需要が堅調であり、現在の株価水準に割安感が見られることから、タイミングを測りつつウェイトの引き上げを行います。また、外部環境からの影響を受けにくいeコマースを通じた小売・サービス業や保育・介護ケアサービスなどの内需関連にも引き続き注目しています。

当ファンドの3つの投資テーマである、1) 独創的なビジネスモデルや質の高い技術力を有する企業、2) ニッチな分野で世界的に高いシェアを有する企業、3) 新興国に成長の活路を求め、積極的且つ戦略的に進出している企業に着目し、徹底したファンダメンタルズ分析に基づく個別銘柄選択により、今後もパフォーマンスの向上を目指します。

ファンドマネージャーの注目銘柄

株式コード	銘柄名	市場	業種	コメント
2400	メッセージ	JASDAQ	サービス業	介護付き有料老人ホームの運営を主体としつつ、高齢者専用賃貸住宅事業への事業拡大を図っています。高齢者専用賃貸住宅事業は、認知度が低く、介護付き有料老人ホームに比べ供給が遅れていますが、中長期的には独居または夫婦のみの高齢者世帯の増加で需要が飛躍的に増大すると予想されます。
6908	イリソ電子工業	JASDAQ	電気機器	自動車やデジタル機器向けの電子機器用多極コネクタが主力です。競争が激しい分野ですが、同社は価格競争を回避するユニークな製品ラインナップを持つことで、他社との差別化を図っています。また、自動車の電装化の進展に伴い、車載用コネクタに要求される性能が多様化しているとみられることも同社にとって追い風となっています。
7826	フルヤ金属	JASDAQ	その他製品	プラチナやイリジウム、ルテニウムなどの希少価値の高い貴金属を原料とする工業用貴金属製品メーカーです。主力製品であるHDD(ハードディスク)向け関連製品及びLED向け製品の製造に使用されるイリジウムルツボの需要は中長期的な成長期待が高く、業績は好調に推移すると考えられます。
9204	スカイマーク	マザーズ	空運業	国内新興航空会社の先駆けで、羽田空港を拠点としています。2010年7月の搭乗者数は前年同月比30.6%増となるなど、割安な運賃が消費者に支持され旅客数を着実に伸ばしています。また、競合他社との比較で高い搭乗率を誇り、同社の基幹路線の搭乗率も昨年より上昇しているため、2011年3月期の業績は会社予想を上回るものと思われる。
9936	王将フードサービス	大証一部	小売業	低価格の中華料理店「餃子の王将」を展開しています。前期はメディア等の影響もあり予想以上に業績が上ブレしましたが、今期より安定成長へ入るものと見込まれます。2011年3月末までに29店舗の純増を予定、期末店舗数は578店舗とする計画です。他のレストランチェーンと違い、店舗で調理を行っているため人材育成に時間がかかる傾向がありますが、同業種の中では離職率が低く、優良な経営状態と言えます。

※特定銘柄の売買の勧誘あるいは推奨を意図するものではありません。また将来の組入れを保証するものではありません。

当資料はITCインベストメント・パートナーズ株式会社が作成した販売用資料であり、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。当資料は、信頼できると判断した情報に基づいて作成していますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。当資料中に記載している内容、数値、図表、意見等は資料作成時点のものであり、今後予告なく変更することがあります。当資料中のいかなる内容も将来の投資収益を示唆ないし保証するものではありません。信託財産に生じた利益および損失は、すべて受益者の皆様に帰属します。当ファンドの取得のお申込みにあたっては、販売会社から目論見書等をお渡しいたしますので、必ず内容をご確認のうえお客さまご自身でご判断くださいますようお願い申し上げます。投資信託は、預貯金や保険契約にはあたりませんので、預金保険・保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。

日本新興株グロースファンド

追加型投信／国内／株式

当ファンドの主なリスク

当ファンドは、主に国内株式を実質的な投資対象としますので、組入株式の価格の下落や、組入株式の発行会社の倒産や財務状況の悪化等の影響により、基準価額が下落し、損失を被ることがあります。

したがって、ご投資家の皆様の投資元金は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元金が割り込むことがあります。当ファンドの基準価額の主な変動要因は、以下の通りです。

詳しくは、投資信託説明書(交付目論見書)の「リスクについて」をご覧ください。

1. 株価変動リスク

一般に、株式の価格は経済・政治情勢や発行企業の業績等の影響を受け変動しますので、マザーファンドが組入れている株式の価格が変動し、損失を被るリスクがあります。

2. 流動性リスク

市場規模が小さく、証券取引量が少ない場合などには、機動的に売買できない可能性があります。新興企業の株式は、一般的に東京証券取引所市場第一部上場企業の株式等に比べて流動性リスクが高くなります。

3. 信用リスク

株式や短期金融商品の発行体が経営不安、倒産等に陥った場合、投資資金が回収できなくなるリスクがあります。こうした状況が生じた場合、またそれが予想される場合には、その株式等の価格は下落し、損失を被るリスクがあります。新興企業の株式は、一般に東京証券取引所市場第一部上場企業の株式等に比べて流動性が高いと考えられます。

お申込みメモ

信託期間	無期限(平成19年5月31日設定)。ただし、元本金額が1億円を下回った場合などはファンドを終了(繰上償還)させる場合があります。
収益分配	原則として、年2回の決算日(原則として、毎年2月20日および8月20日。休日の場合は翌営業日)に、収益分配方針に基づいて分配を行います。ただし、基準価額の水準や市況動向等を勘案して収益の分配を行わない場合もあります。
取得申込日	原則として、毎営業日にお申込みいただけます。
取得価額	取得申込日の基準価額とします。
取得申込単位	販売会社やお申込方法によって異なりますので、詳しくは販売会社にお問い合わせください。
換金申込日	原則として、毎営業日にお申込みいただけます。
換金価額	換金申込日の基準価額から信託財産留保額を控除した価額とします。
換金単位	原則として、1口単位とします。詳しくは販売会社にお問い合わせください。
換金代金の支払い	換金のお申込日から起算して5営業日目から販売会社でお支払いします。
課税関係	原則として、収益分配時の普通分配金ならびに換金時および償還時の差益に対して課税されます。 ※課税上は株式投資信託として取扱われます。 ※税制が改正された場合等には、上記の内容が変更になることがあります。

当資料はITCインベストメント・パートナーズ株式会社が作成した販売用資料であり、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。当資料は、信頼できると判断した情報に基づいて作成していますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。当資料中に記載している内容、数値、図表、意見等は資料作成時点のものであり、今後予告なく変更することがあります。当資料中のいかなる内容も将来の投資収益を示唆しない保証するものではありません。信託財産に生じた利益および損失は、すべて受益者の皆様に帰属します。当ファンドの取得のお申込みに当たっては、販売会社から目論見書等をお渡しいたしますので、必ず内容をご確認のうえお客さまご自身でご判断くださいますようお願い申し上げます。投資信託は、預貯金や保険契約にはあたりませんので、預金保険・保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。

日本新興株グロースファンド

追加型投信／国内／株式

当ファンドに係る手数料等について

○申込み時に直接ご負担頂く費用

◆申込手数料: 取得申込日の基準価額に、3.15% (税抜3.00%) を上限として販売会社が独自に定める率を乗じて得た額とします。詳しくは販売会社にてご確認ください。

○換金時に直接ご負担いただく費用

◆換金(解約)手数料: 当ファンドには換金(解約)手数料はありません。
◆信託財産留保額: 1万口につき基準価額に0.25%の率を乗じて得た額とします。

○ファンドの保有時に間接的にご負担いただく費用

◆信託報酬: ファンドの純資産総額に年1.365% (税抜年1.3%) の率を乗じて得た額とします。
◆その他の手数料等
①その他費用: 借入金の利息、信託財産に関する租税、信託事務の処理に要する諸費用、受託会社の立替えた立替金の利息、有価証券売買時の売買委託手数料等
※上記の手数料等については、運用状況等により変動しますので、事前に料率、上限額等を示すことができません。
②以下の諸費用は、ファンドの純資産総額に年0.1%の率を上限として乗じて得た額とします。
法定開示に係る費用、公告に係る費用、信託財産に係る監査人、法律顧問、税務顧問に対する報酬等
※当ファンドの手数料等の合計額については、保有期間等に応じて異なりますので、表示することができません。
※詳しくは投資信託説明書(交付目論見書)の「ファンドにかかる費用・税金について」をご覧ください。

委託会社その他の関係法人

委託会社 : ITCインベストメント・パートナーズ株式会社
金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第387号
(社)投資信託協会会員／(社)日本証券投資顧問業協会会員
信託財産の運用指図、投資信託説明書(目論見書)・運用報告書の作成等を行います。

受託会社 : 野村信託銀行株式会社
信託財産の保管管理等を行います。

販売会社 : 当ファンドの募集・販売の取扱い、投資信託説明書(目論見書)の提供、受益者からの一部解約実行請求の受付、受益者への収益分配金、一部解約金および償還金の支払い事務等を行います。

販売会社	登録番号	日本証券業協会	(社)日本証券投資顧問業協会	(社)金融先物取引業協会
藍澤證券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第6号	○	○	-
伊藤忠キャピタル証券株式会社*1	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第25号	○	○	-
エイチ・エス証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第35号	○	-	○
かざか証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第58号	○	-	-
日興コーディアル証券株式会社 (投信スーパーセンター)	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第2251号	○	○	○
ぼんせい山丸証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第148号	○	-	○
ひまわり証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第150号	○	-	○
マネックス証券株式会社*2	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第165号	○	-	○
丸八証券株式会社	金融商品取引業者 東海財務局長(金商)第20号	○	-	-
楽天証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第195号	○	-	○

*1伊藤忠キャピタル証券株式会社は、法人のお客様のみの取扱いとなります。

*2マネックス証券株式会社は、販売業務を行っておりませんのでご注意ください。

◆ ◆ 照会先 ◆ ◆
ITCインベストメント・パートナーズ株式会社
(金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第387号、(社)投資信託協会会員／(社)日本証券投資顧問業協会会員)
販売会社照会ダイヤル: Tel 0120-580446 <受付時間> 営業日の午前9時~午後5時
ホームページ[<http://itc-ip.com>]

当資料はITCインベストメント・パートナーズ株式会社が作成した販売用資料であり、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。当資料は、信頼できると判断した情報に基づいて作成していますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。当資料中に記載している内容、数値、図表、意見等は資料作成時点のものであり、今後予告なく変更することがあります。当資料中のいかなる内容も将来の投資収益を示唆ないし保証するものではありません。信託財産に生じた利益および損失は、すべて受益者の皆様に帰属します。当ファンドの取得のお申込みに当たっては、販売会社から目論見書等をお渡しいたしますので、必ず内容をご確認のうえお客様ご自身で判断くださいますようお願い申し上げます。投資信託は、預貯金や保険契約にはあたりませんので、預金保険・保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。